

平成26年3月11日
総合評価方式の活用・改善等による
品質確保に関する懇談会

資料4

直轄工事における総合評価落札方式の実施状況 【平成24年度(概要版)】



国土交通省 国土技術政策総合研究所

~ National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ~

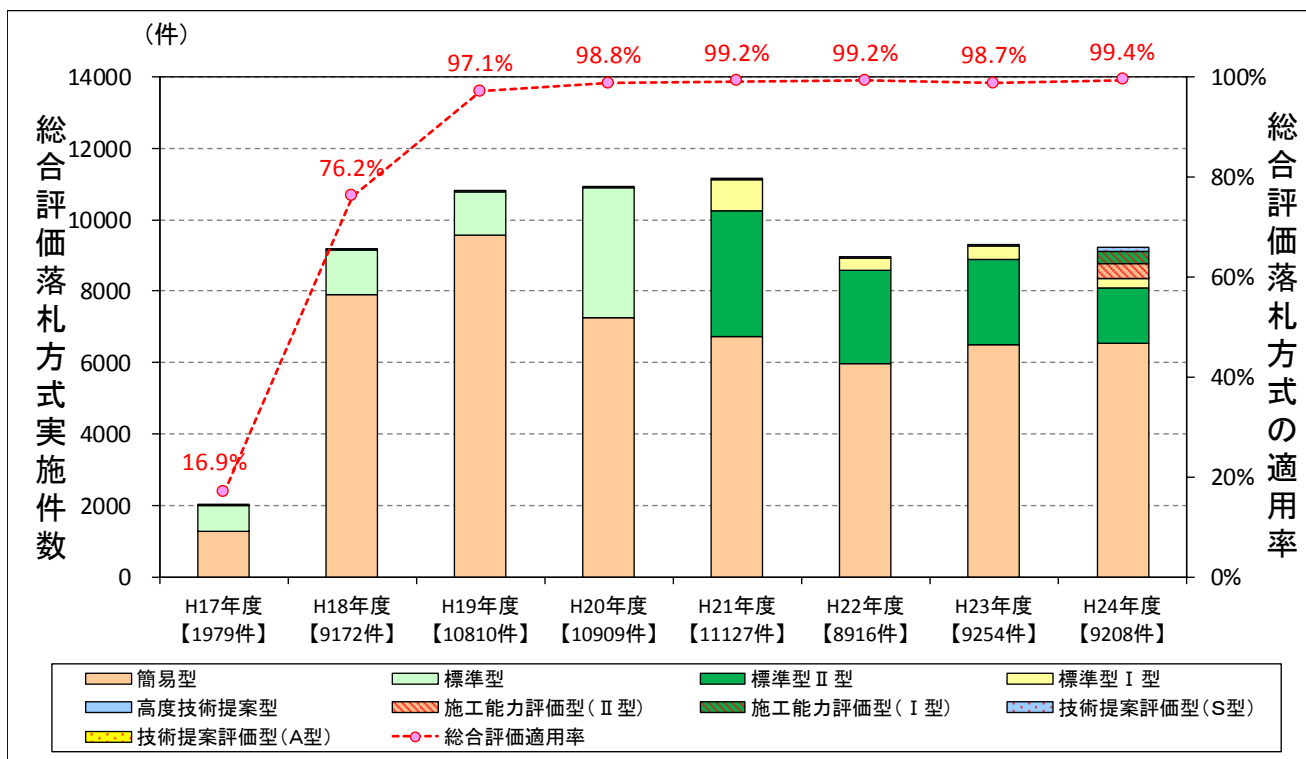
1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

(1) 普及・拡大の状況

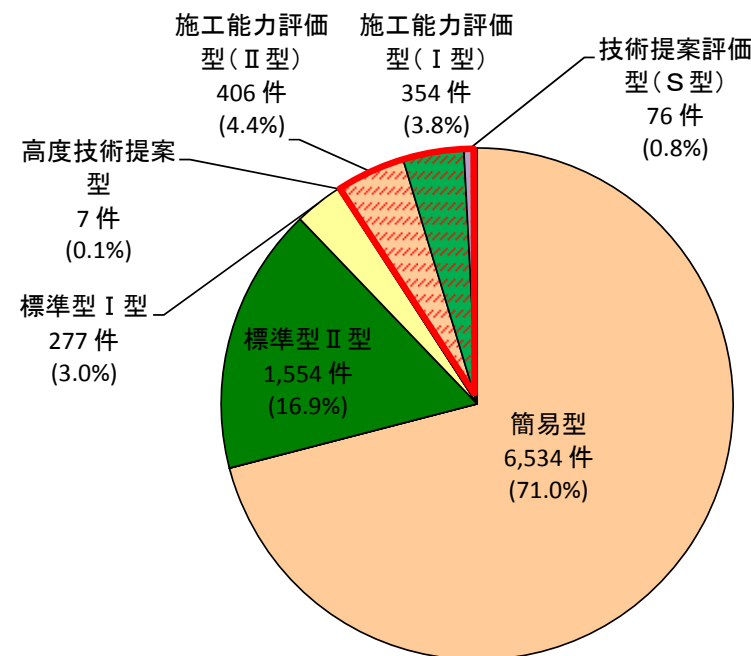
①実施件数

- 平成24年度において、総合評価落札方式の適用率は件数ベースで99.4%となり、ほぼ100%の適用状況となっている。
- 平成24年度において、タイプ別で最も多いのは簡易型の6,534件(全体に占める割合71.0%)で、最も少ないのは高度技術提案型の7件である。
- 新方式(施工能力評価型、技術力評価型)の合計件数シェアは9.0%であった。

〔実施件数(平成17年度～平成24年度)〕



〔件数シェア(平成24年度)〕



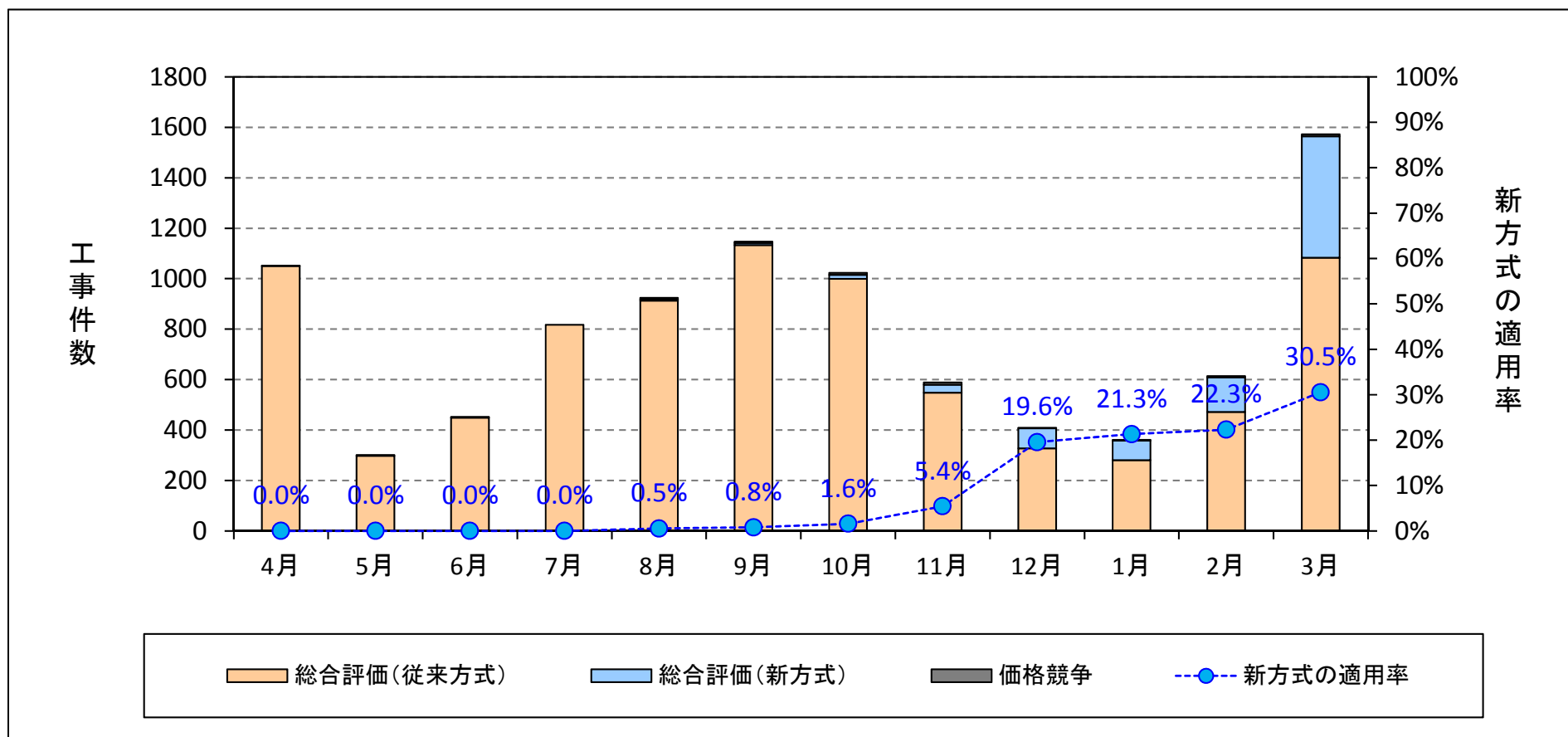
注1) 8地方整備局の工事を対象 (港湾・空港関係工事を含む)。

注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価落札方式実施件数の割合。

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

(2) 新方式の試行状況

- 地方整備局においては、平成24年4月から新方式の試行導入を開始しており、平成25年3月には当月契約工事の30.5%で新方式を適用している。



注1) 8地方整備局の工事を対象 (港湾・空港関係工事を含む)。

注2) 「総合評価(従来方式)」とは、簡易型、標準Ⅱ型、標準Ⅰ型、高度技術提案型のタイプを適用した工事、「総合評価(新方式)」は、施工能力評価型Ⅱ型、施工能力評価型Ⅰ型、技術提案評価型S型のタイプを適用した工事を示す。

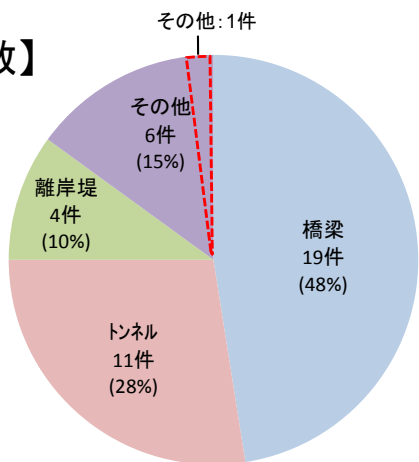
1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

(3) 高度技術提案型の実施状況

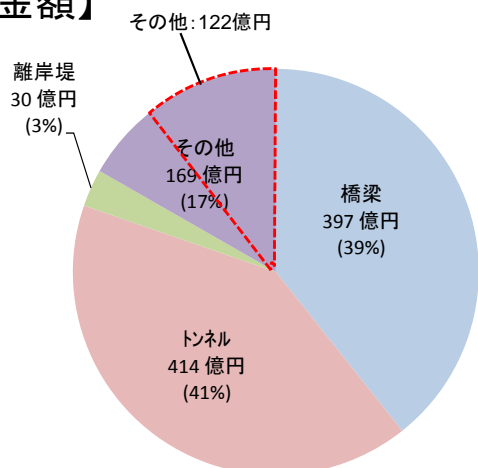
- 高度技術提案型Ⅱ型の適用は、橋梁、トンネルで全体の76%(件数)、80%(金額)となっている。
- 高度技術提案型Ⅲ型の適用は、橋梁、トンネル、ダムで全体の67%(件数)、84%(金額)となっている。
- 平成24年度は高度技術提案型Ⅱ型の適用は1件、Ⅲ型の適用は6件であった。

〔高度技術提案型Ⅱ型〕

【件数】



【金額】



【工事区分】

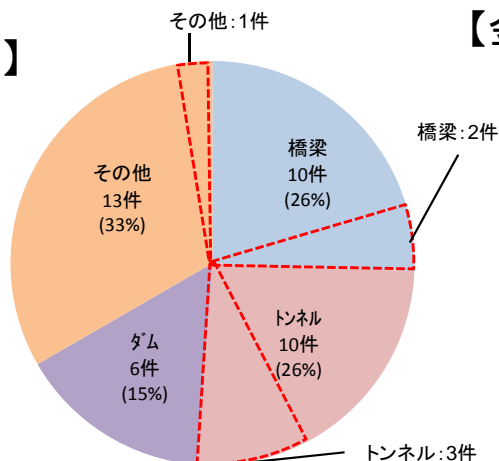
区分	件数	金額
橋梁	19件	397 億円
トンネル	11件	414 億円
離岸堤	4件	30 億円
取水設備	1件	30 億円
樋管改築	1件	6 億円
建築	1件	6 億円
地盤改良	1件	4 億円
函渠	1件	122 億円
砂防堰堤	1件	1 億円
計	40件	1,010 億円

【各年度の工事件数と金額】

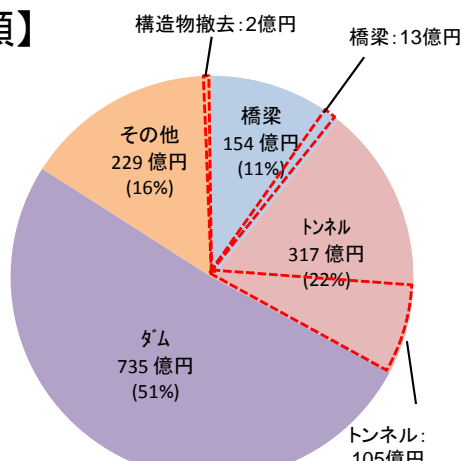
年度	高度技術提案型	件数	金額
H17	Ⅱ型	5件	119 億円
	Ⅲ型	2件	199 億円
H18	Ⅱ型	7件	134 億円
	Ⅲ型	5件	51 億円
H19	Ⅱ型	9件	188 億円
	Ⅲ型	8件	165 億円
H20	Ⅱ型	10件	271 億円
	Ⅲ型	9件	625 億円
H21	Ⅱ型	3件	20 億円
	Ⅲ型	3件	70 億円
H22	Ⅱ型	4件	133 億円
	Ⅲ型	5件	194 億円
H23	Ⅱ型	1件	23 億円
	Ⅲ型	1件	11 億円
H24	Ⅱ型	1件	122 億円
	Ⅲ型	6件	120 億円
計		79件	2,445 億円

〔高度技術提案型Ⅲ型〕

【件数】



【金額】



【工事区分】

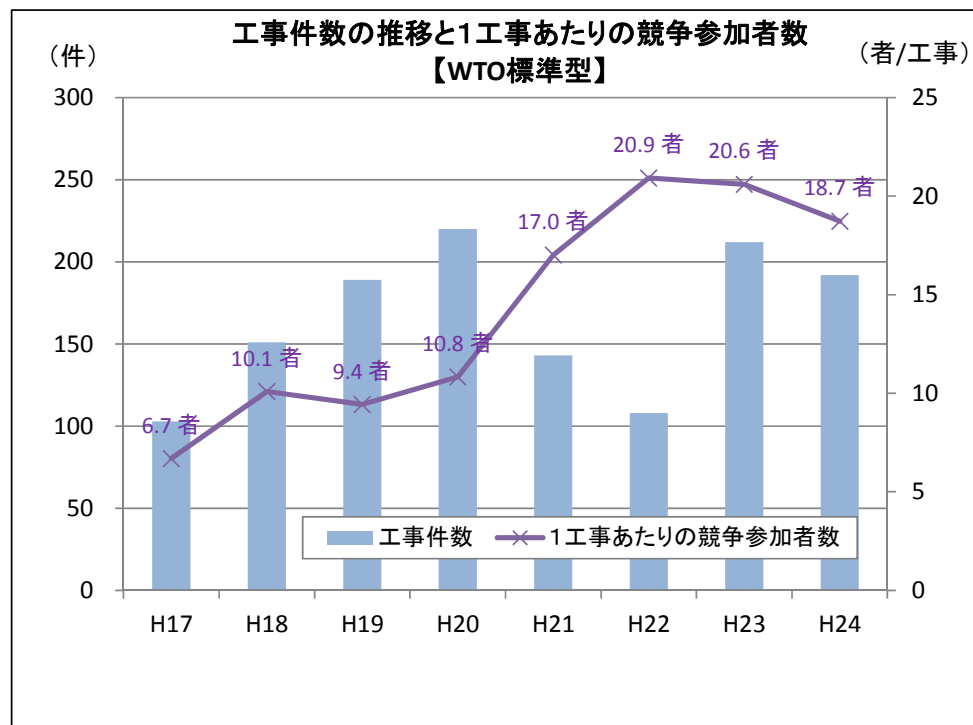
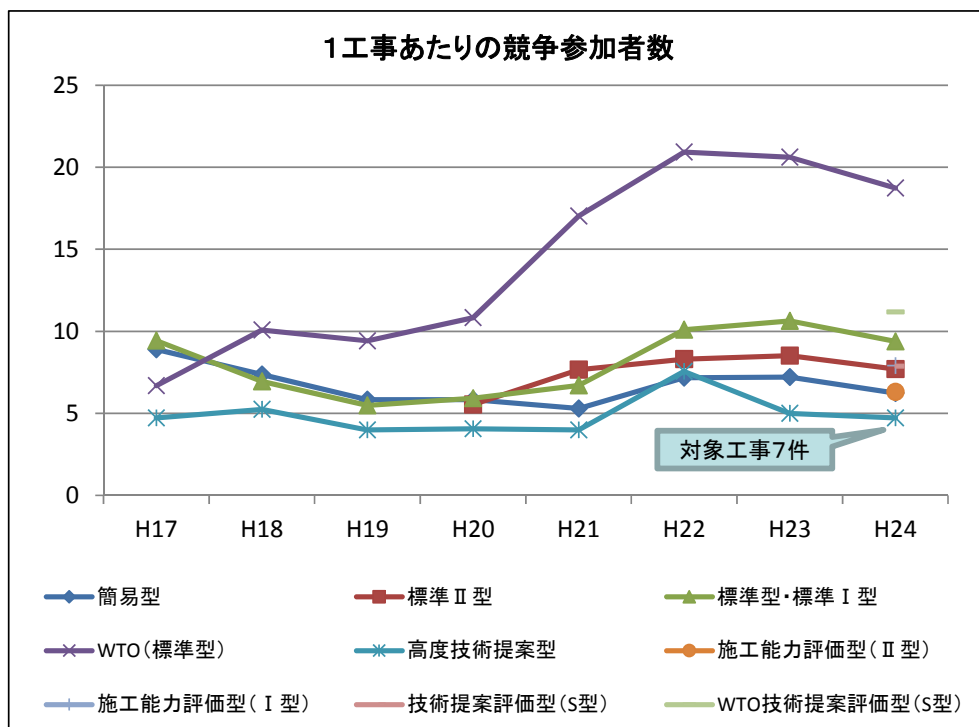
区分	件数	金額
橋梁	10件	154 億円
トンネル	10件	317 億円
ダム	6件	735 億円
可動堰改築	2件	98 億円
計測設備	2件	9 億円
舗装	2件	4 億円
建築	1件	40 億円
U型擁壁	1件	32 億円
箱型函渠	1件	14 億円
土壌汚染処理	1件	15 億円
高水敷造成	1件	11 億円
構造物撤去	1件	2 億円
排水機場	1件	4 億円
計	39件	1,435 億円

··H24年度案件

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

(4) 1工事あたりの競争参加者数

- WTO(標準型)において1工事あたりの競争参加者数は、H20年度の10.8者からH22年度には20.9者と倍増し、その後も高い水準となっている。
- WTO(標準型)の工事件数はH20年度をピークに減少し、H23年度、H24年度はH19年度、H20年度水準まで持ち直している。



【従来方式】	H24
簡易型	6.2 者
標準Ⅱ型	7.7 者
標準型・標準Ⅰ型	9.4 者
WTO(標準型)	18.7 者
高度技術提案型	4.7 者

【新方式】	H24
施工能力評価型(Ⅱ型)	6.3 者
施工能力評価型(Ⅰ型)	7.9 者
技術提案評価型(S型)	7.9 者
WTO技術提案評価型(S型)	11.2 者

注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 価格競争を除く。

注3) 加算方式の工事を除く。

注4) 「WTO(標準型)」は、標準型Ⅰ型、標準Ⅱ型のうち予定価格5.8億円以上の工事、「WTO技術提案評価型(S型)」は、技術提案評価型S型のうち予定価格5.8億円以上の工事を示す。(以後、同様)

注5) 競争参加者数には、辞退・無効等及び予定価格超過者を含む。

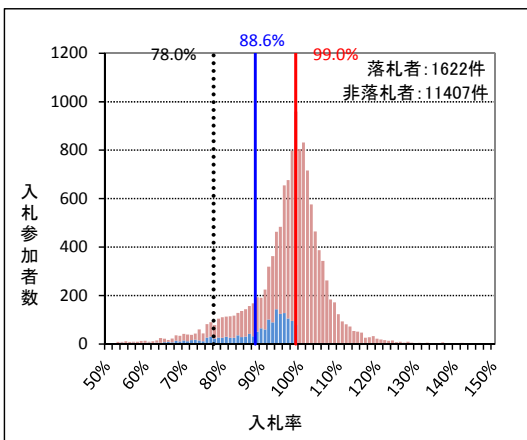
注6) 競争参加者数は、H22年度以前を7地方整備局で集計。

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

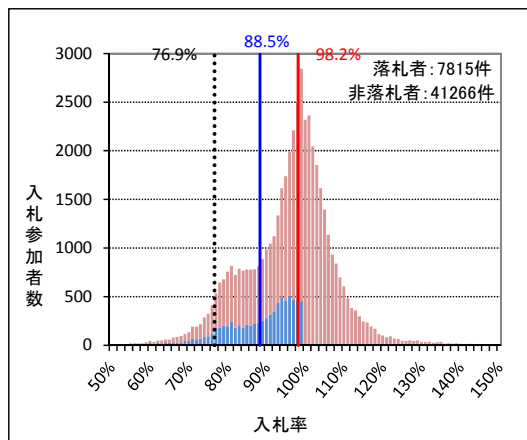
(5) 入札の状況(入札率の分布)

- 入札率は経年で下落傾向にあり、平成17年度時点には100%付近に集中していた分布が、H18年度から、調査基準価格付近での入札も目立ちはじめ、H21年度以降は調査基準価格付近がピークとなっている。
- ただし、調査基準価格の引き上げの影響もあって、落札率は90%付近で推移している。

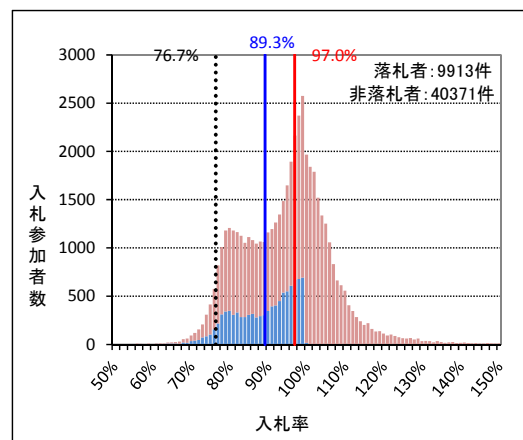
【平成17年度】



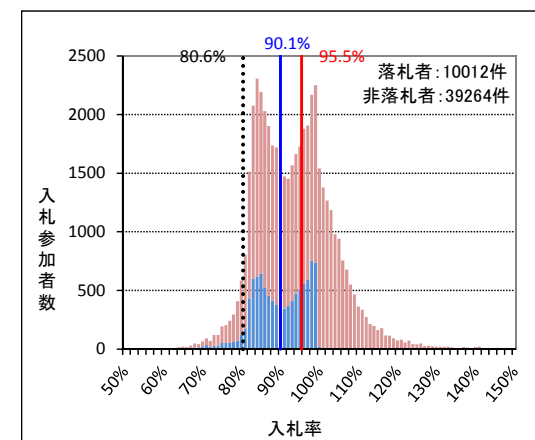
【平成18年度】



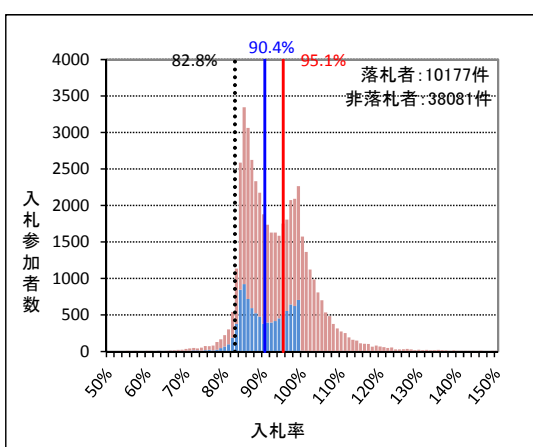
【平成19年度】



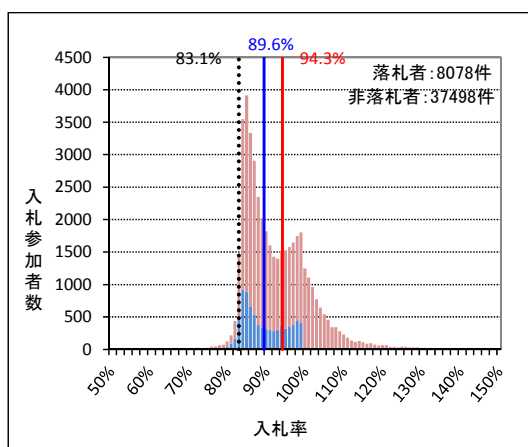
【平成20年度】



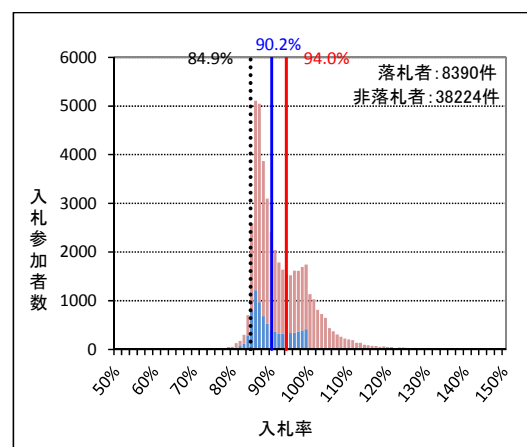
【平成21年度】



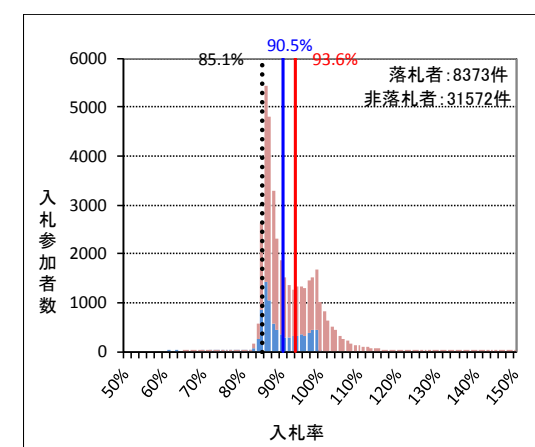
【平成22年度】



【平成23年度】



【平成24年度】



〔凡例〕 非落札者(赤) 落札者(青) 落札者(平均)(青) 非落札者(平均)(赤) 調査基準価格率(平均)(黒点線)

注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 価格競争を除く。

注3) 加算方式の工事を除く。
注4) 調査基準価格が設定されていない工事を除く。

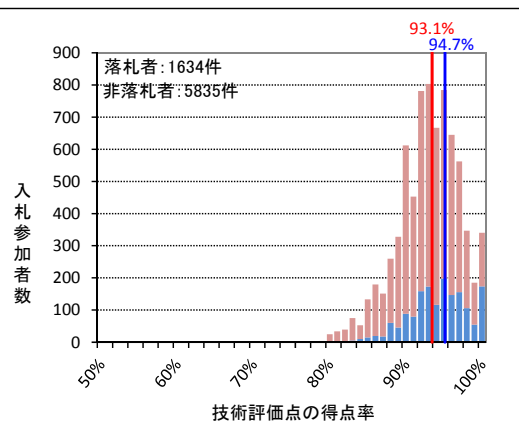
注5) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等を除く。

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

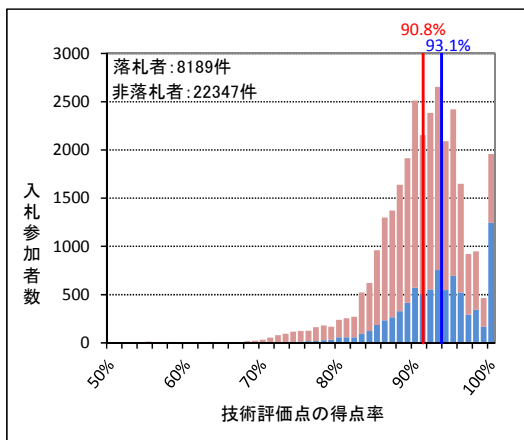
(6) 技術評価の状況(入札参加者の技術評価点得点率の分布)

■ 技術評価点の得点率については、顕著な経年変化は見受けられない。

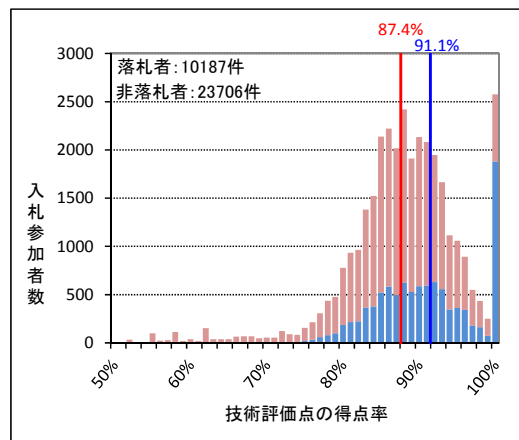
【平成17年度】



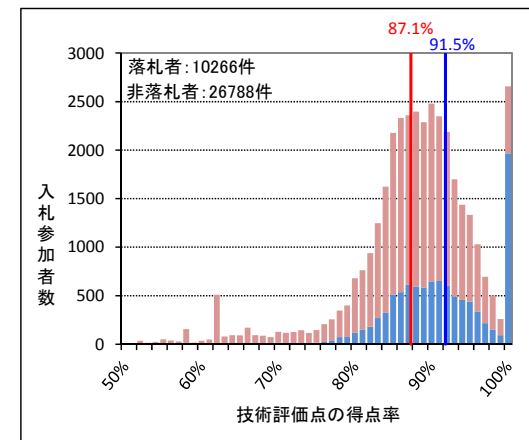
【平成18年度】



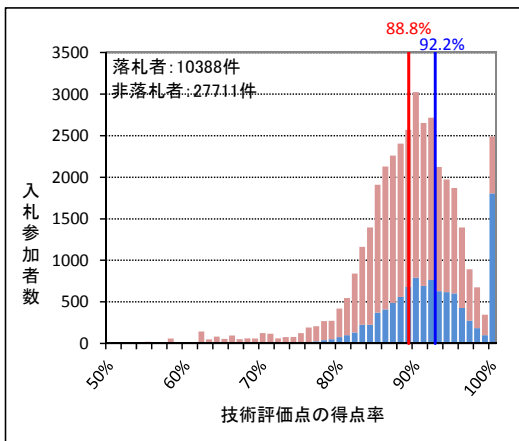
【平成19年度】



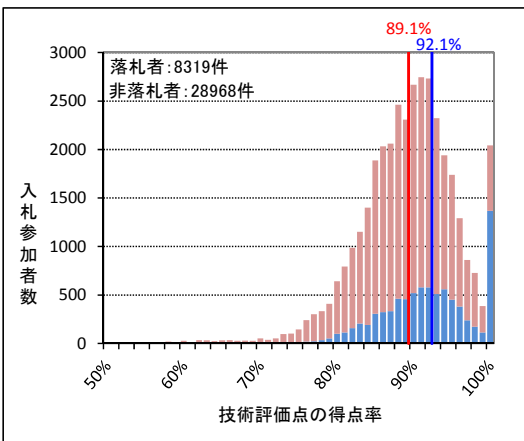
【平成20年度】



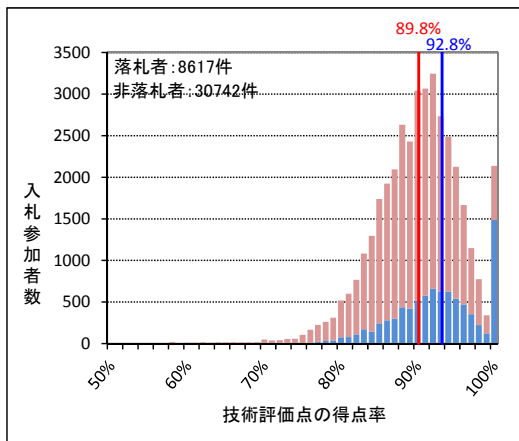
【平成21年度】



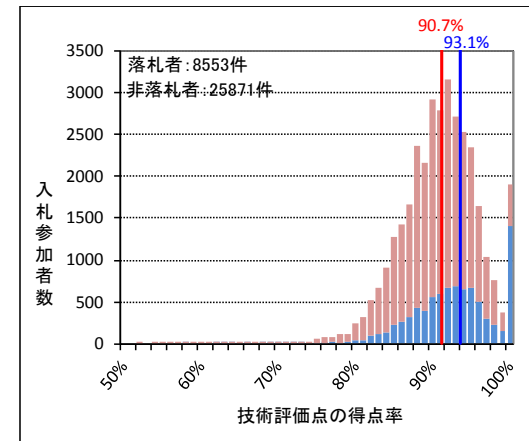
【平成22年度】



【平成23年度】



【平成24年度】



〔凡例〕

■ 非落札者 ■ 落札者 ■ 落札者(平均) ■ 非落札者(平均)

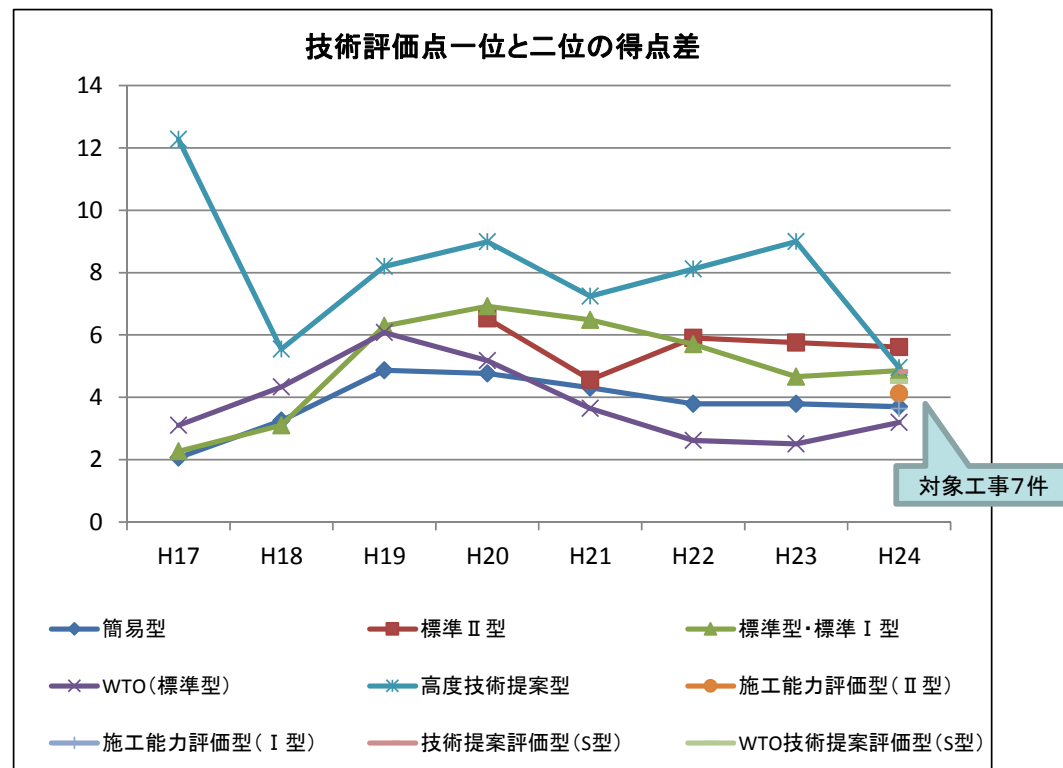
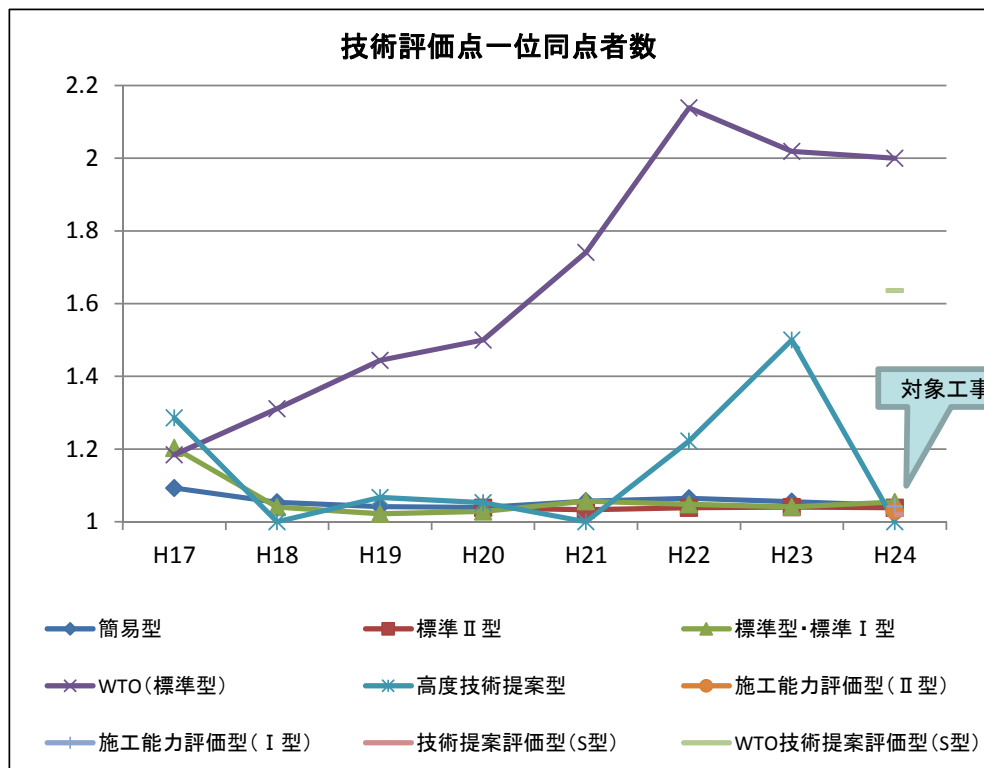
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 価格競争を除く。

注3) 加算方式の工事を除く。
注4) 入札参加者数は、競争参加者数から無効・辞退等を除く。(ここでは更に予定価格超過者を除く。)

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

(7) 技術評価の状況(入札参加者の技術評価点)

- WTO(標準型)の技術評価点一位同点者数はH22年度までほぼ倍増し、以降は若干の減少傾向にある。
- 技術評価点一位と二位の得点差は、WTO標準型、標準型・標準I型、簡易型において、経年で減少傾向にあったが、H24年度に微増ないし横ばいに転じた。



【従来方式】	H24
簡易型	1.0 者
標準II型	1.0 者
標準型・標準I型	1.1 者
WTO(標準型)	2.0 者
高度技術提案型	1.0 者

【新方式】	H24
施工能力評価型(II型)	1.0 者
施工能力評価型(I型)	1.0 者
技術提案評価型(S型)	1.0 者
WTO技術提案評価型(S型)	1.6 者

【従来方式】	H24
簡易型	3.7 点
標準II型	5.6 点
標準型・標準I型	4.9 点
WTO(標準型)	3.2 点
高度技術提案型	5.0 点

【新方式】	H24
施工能力評価型(II型)	4.1 点
施工能力評価型(I型)	3.6 点
技術提案評価型(S型)	4.8 点
WTO技術提案評価型(S型)	4.5 点

注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注4) 技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。

注2) 価格競争を除く。

注3) 加算方式の工事を除く。

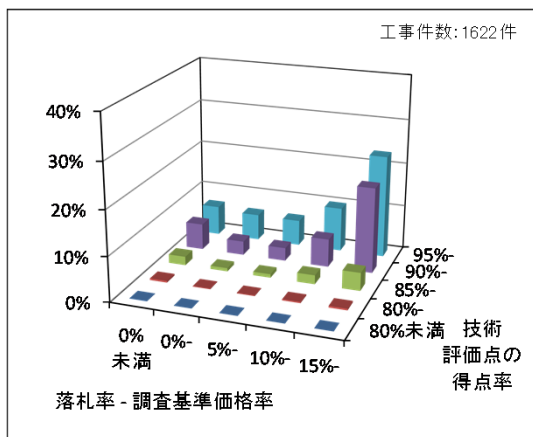
注5) 技術評価点の順位は、辞退・無効等及び予定価格超過者を除き判定。

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

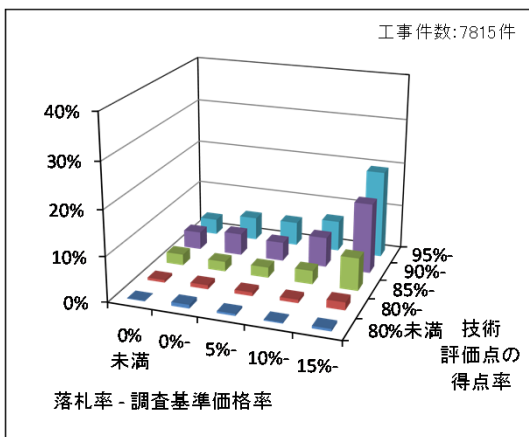
(8) 落札者の「落札率-調査基準価格率」と「技術評価点の得点率」

- 落札率と調査基準価格率の差は年々縮小しており、近年では調査基準価格付近の価格で入札が行われていることが確認できる。
- なお、技術評価点の得点率については、顕著な経年変化が見受けられない。

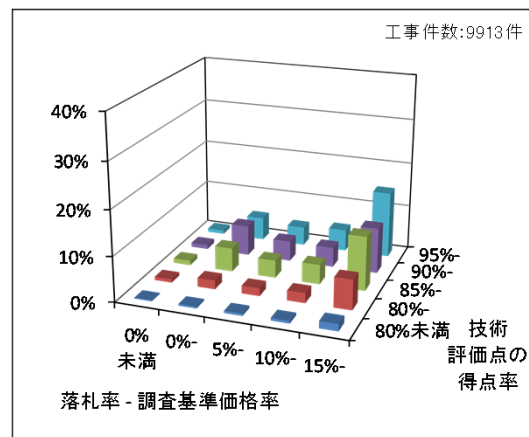
平成17年度



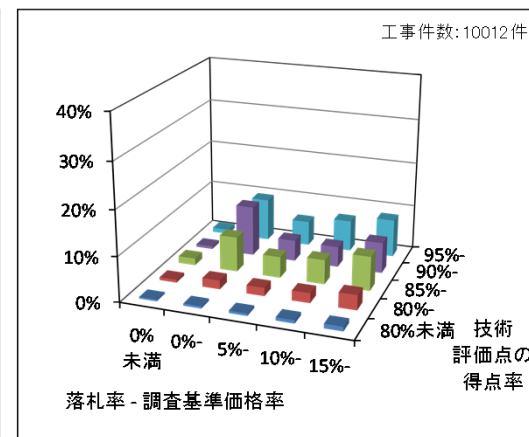
平成18年度



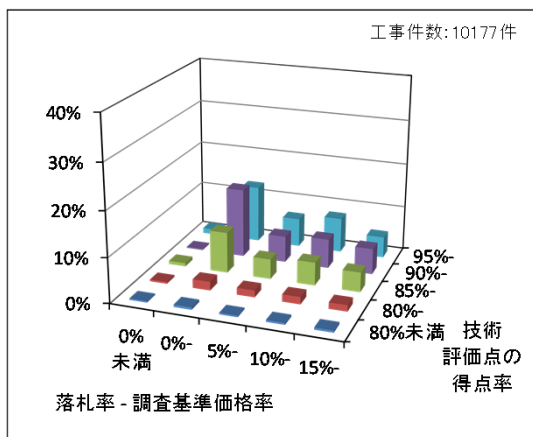
平成19年度



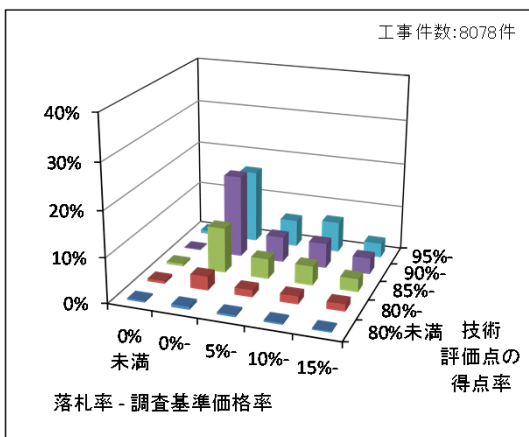
平成20年度



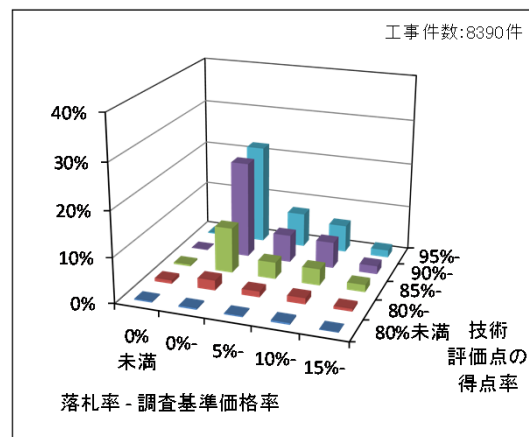
平成21年度



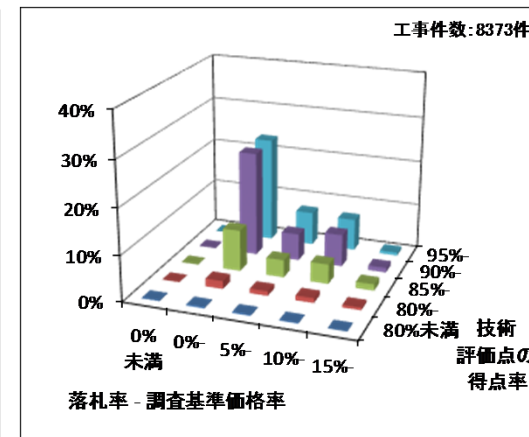
平成22年度



平成23年度



平成24年度



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 価格競争を除く。

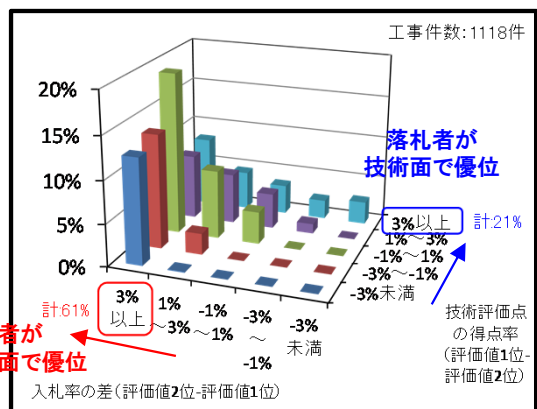
注3) 加算方式の工事を除く。
注4) 調査基準価格が設定されていない工事を除く。

1. 総合評価落札方式の実施状況(経年変化等)

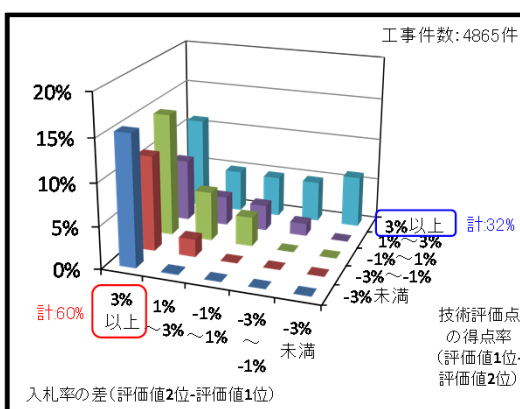
(9) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「入札率」及び「技術評価点の得点率」の差

■ 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の入札率及び技術評価点の得点率の差は、経年で縮小傾向にある。

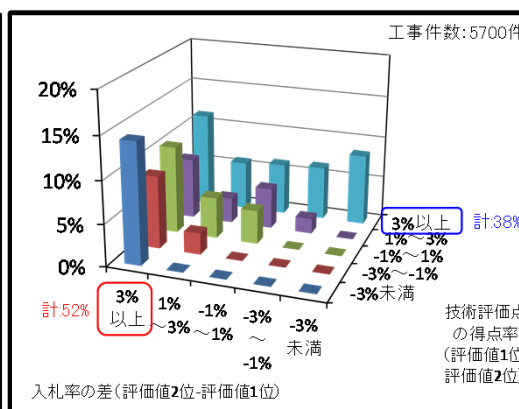
平成17年度



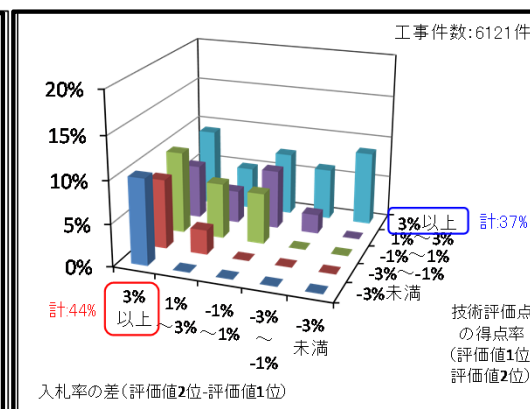
平成18年度



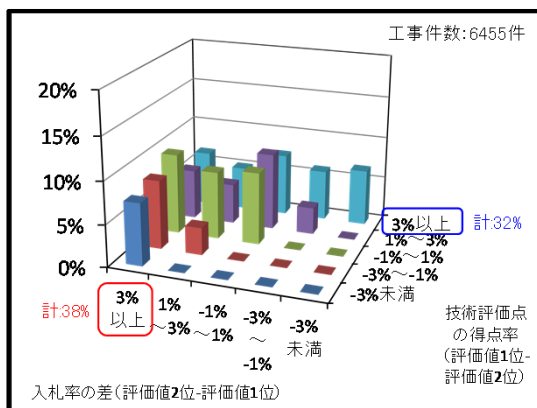
平成19年度



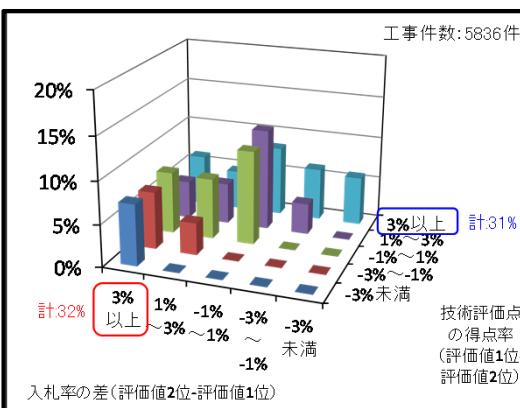
平成20年度



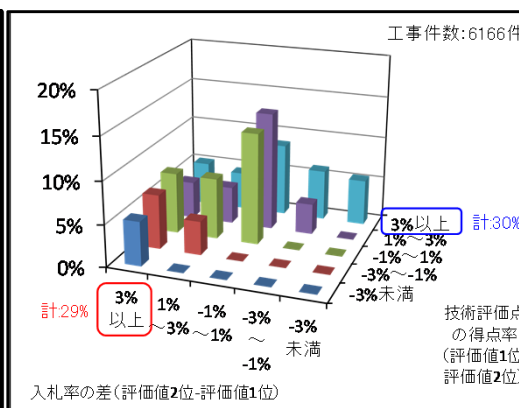
平成21年度



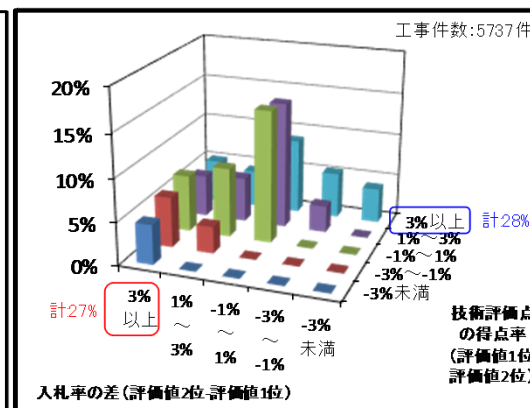
平成22年度



平成23年度



平成24年度



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 価格競争を除く。

注3) 加算方式の工事を除く。

注4) 予定価格内1者の工事を除く。

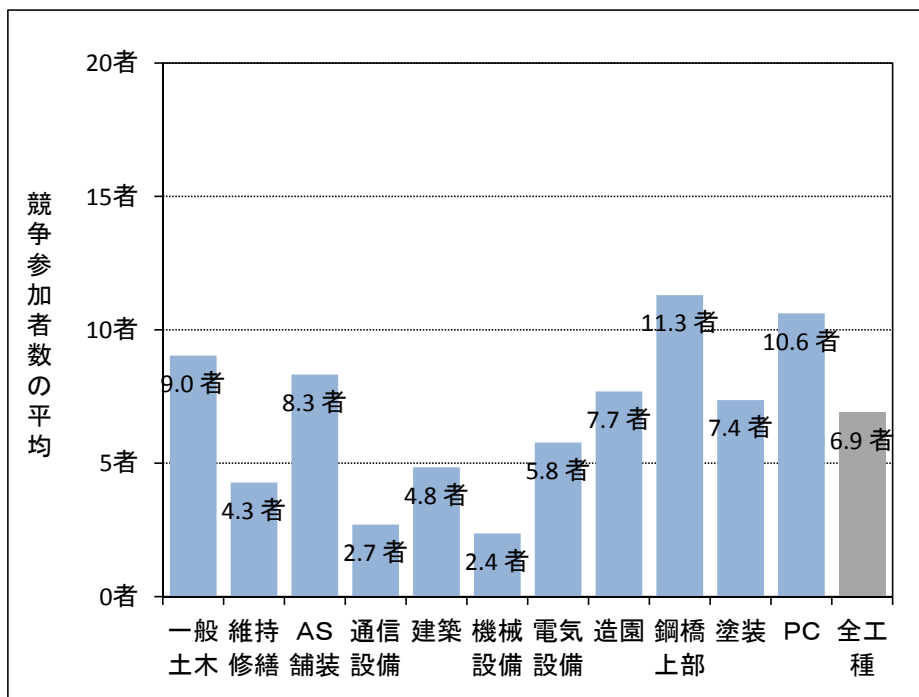
注5) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の差は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。

2. 総合評価落札方式の実施状況(平成24年度)

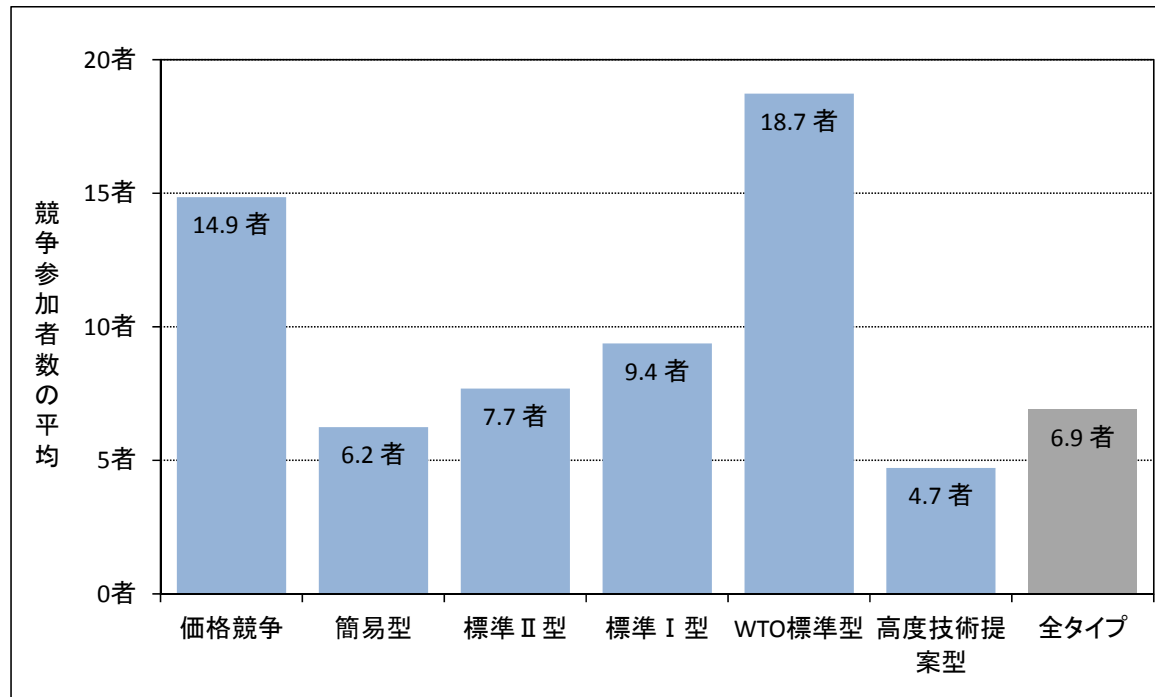
◆競争参加の状況

- 競争参加者数は、「一般土木」、「AS舗装」、「鋼橋上部」、「PC」が多く、「維持修繕」、「通信設備」、「機械設備」等の工種における競争参加者数が少ない。
- 従来方式・新方式ともに、上位タイプを適用した工事ほど競争参加者数が多く、特に従来方式の「WTO標準型」では平均18.7者とその傾向が顕著である。

①工事種別別



②総合評価のタイプ別(従来方式)



注1) 8地方整備局(港湾空港関係工事を除く)の平成24年度契約工事を対象。

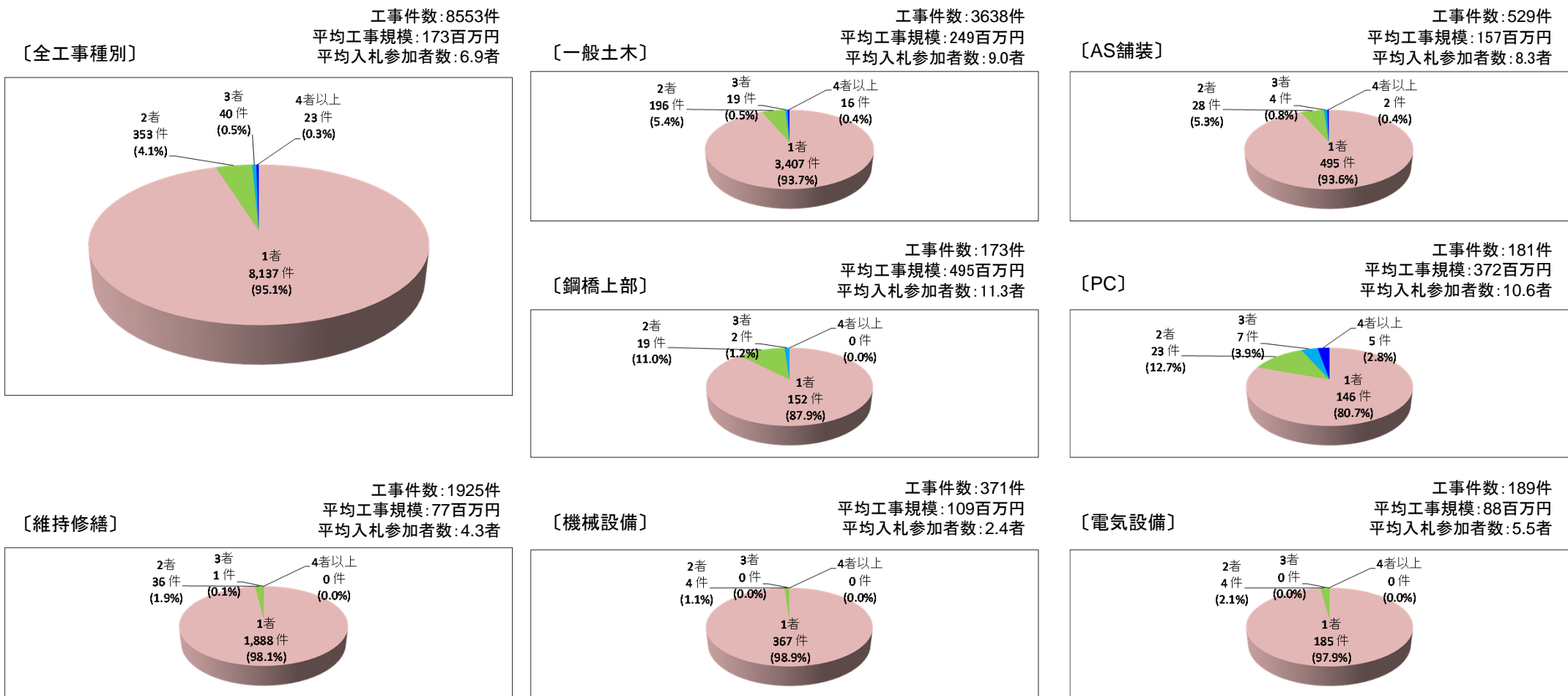
注2) 競争参加者数には、辞退・無効及び予定価格超過者を含む。

3. 技術評価の状況(平成24年度)

◆技術評価点の状況(1位同点者数)

①工事種別別

■ 工種別では、「鋼橋上部」、「PC」において、技術評価点1位同点者が2者以上の割合が多くなっている。特に「PC」は、他工種に比べて1位同点者が3者以上の割合も多い。



注1) 8地方整備局(港湾空港関係工事を除く)の平成24年度契約工事を対象。

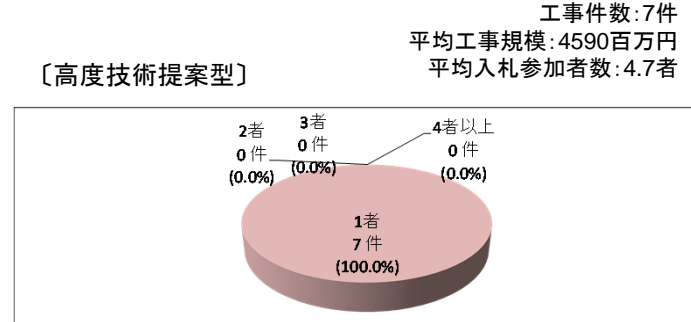
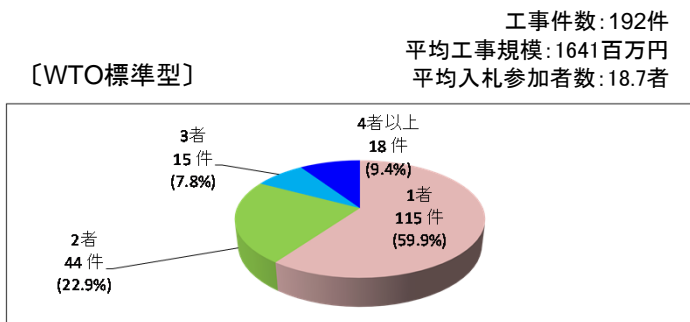
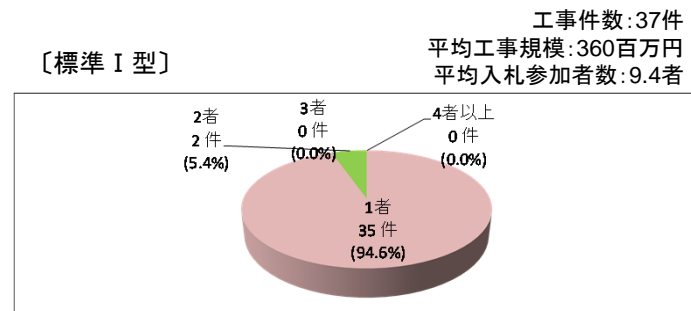
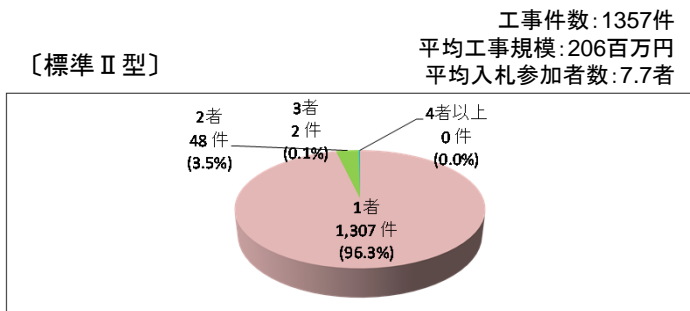
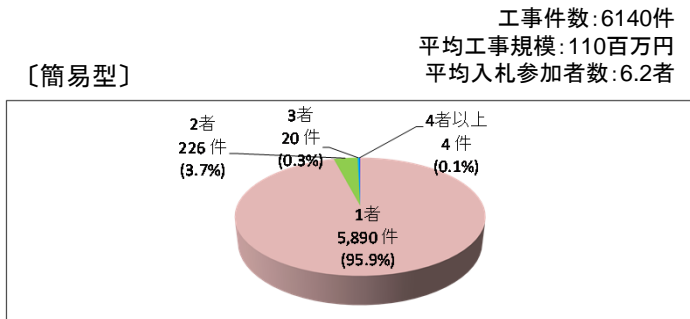
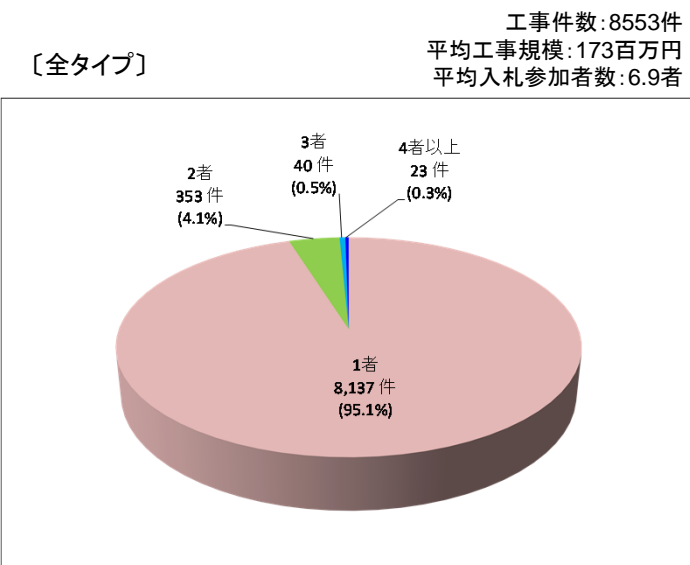
注2) 価格競争を除く。

注3) 技術評価点1位者数は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。

3. 技術評価の状況(平成24年度)

②総合評価のタイプ別(従来方式)

■ 総合評価落札方式のタイプ別には、「WTO標準型」を適用した工事において、技術評価点1位同点者が多く発生している。



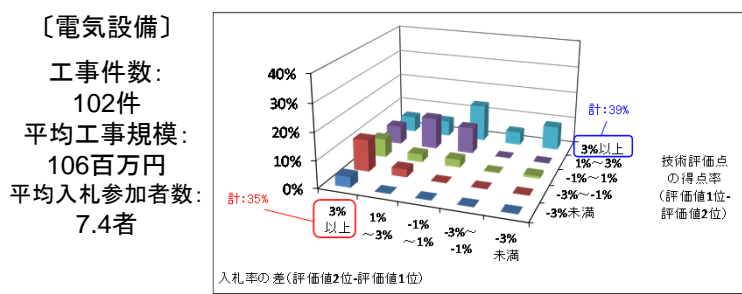
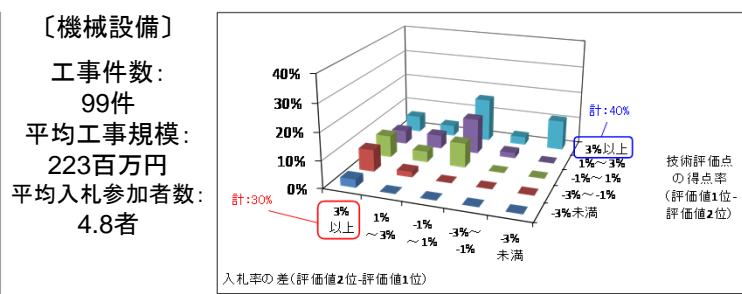
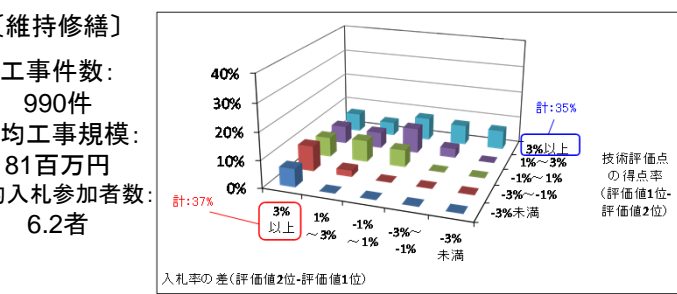
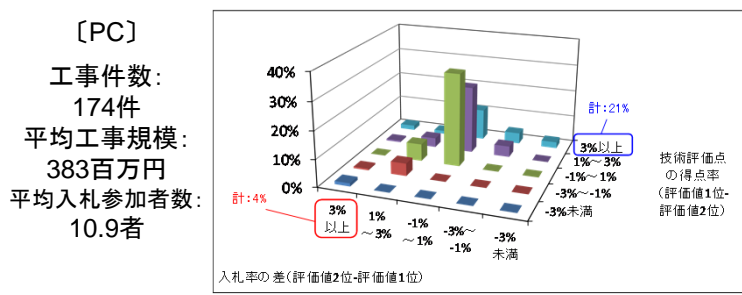
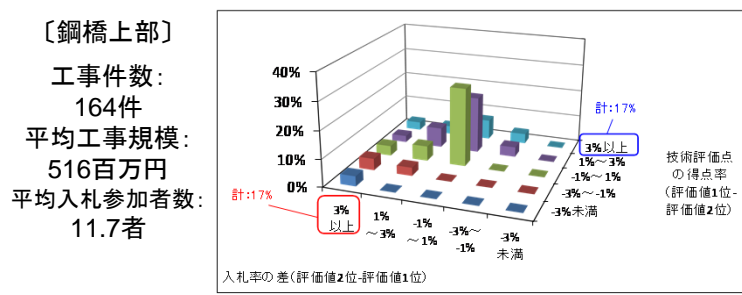
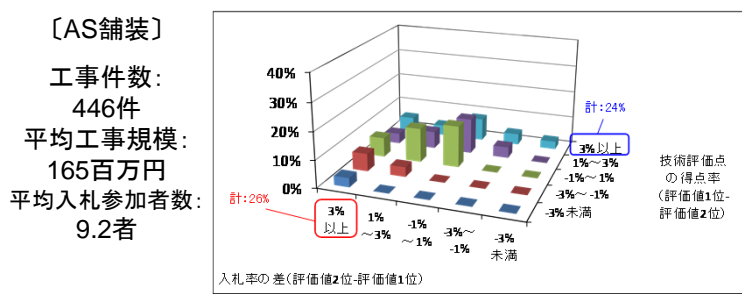
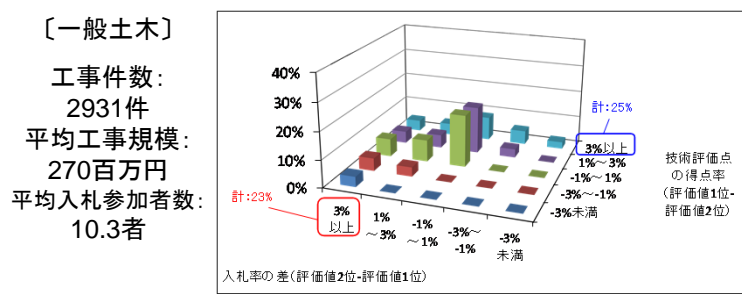
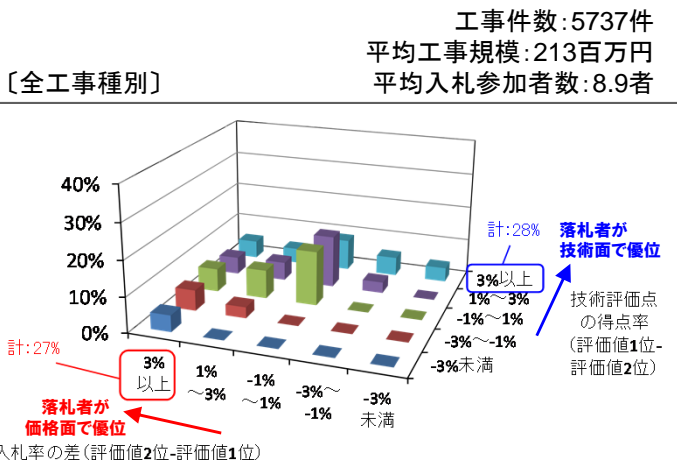
注1) 8地方整備局(港湾空港関係工事を除く)の平成24年度契約工事を対象。
注2) 価格競争を除く。
注3) 技術評価点1位者数は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。

4. 総合評価の結果と落札者の特徴(平成24年度)

◆落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「入札率」及び「技術評価点の得点率」の差

①工事種別別

■「鋼橋上部」と「PC」は、入札率の差が±1%に集中する度合いが顕著である。また、技術評価点の得点率の差も-1%~3%に集中しており、価格と技術の両面で差が付きにくくなっている。

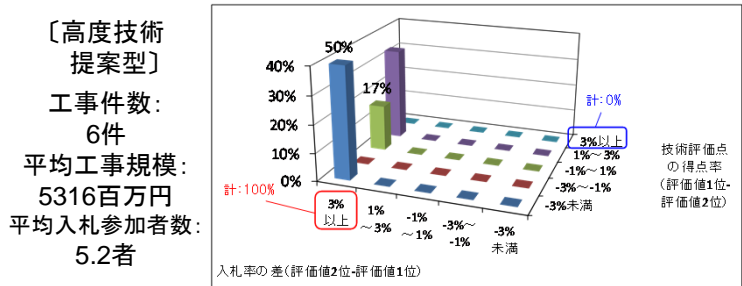
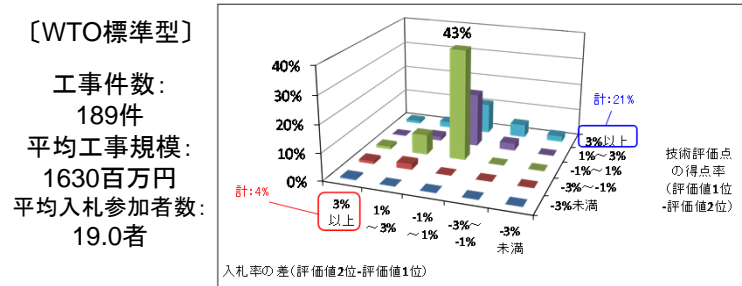
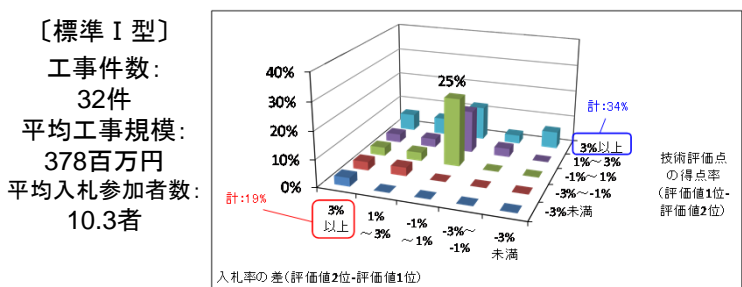
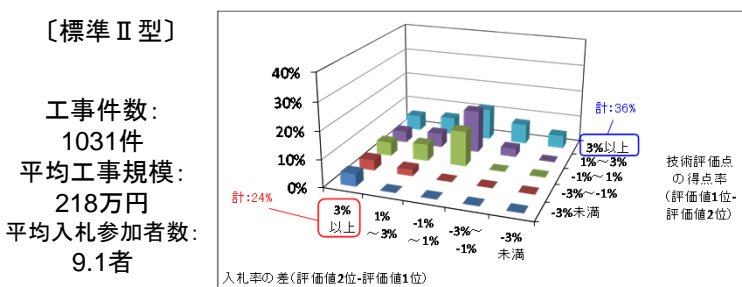
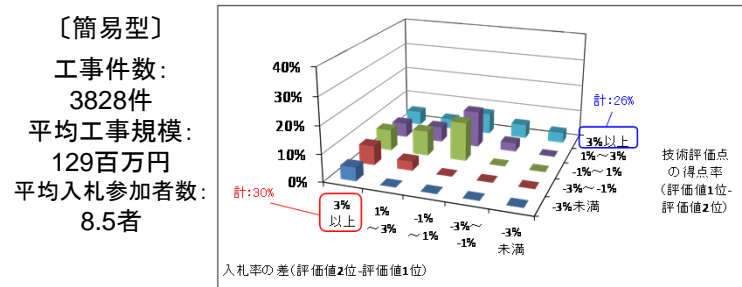
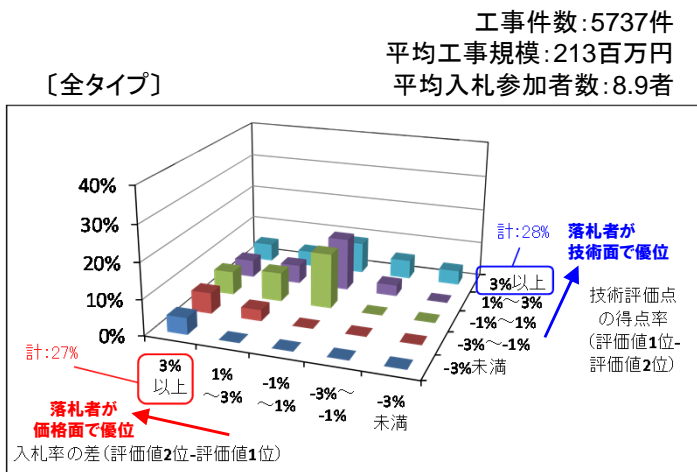


注1) 8地方整備局(港湾空港関係工事を除く)の平成24年度契約工事を対象。
注2) 予定価格内1者の案件は除く。 注3) 価格競争を除く。 注4) 落札者の内訳は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。

4. 総合評価の結果と落札者の特徴(平成24年度)

②総合評価のタイプ別(従来方式)

- 「WTO標準型」は、入札率の差が±1%に集中する度合いが顕著である。また、技術評価点の得点率の差も-1%~3%に集中しており、価格と技術の両面で差が付きにくくなっている。
- また、「標準I型」についても同様の傾向が見受けられ、価格と技術の両面で差が付きにくくなっている。

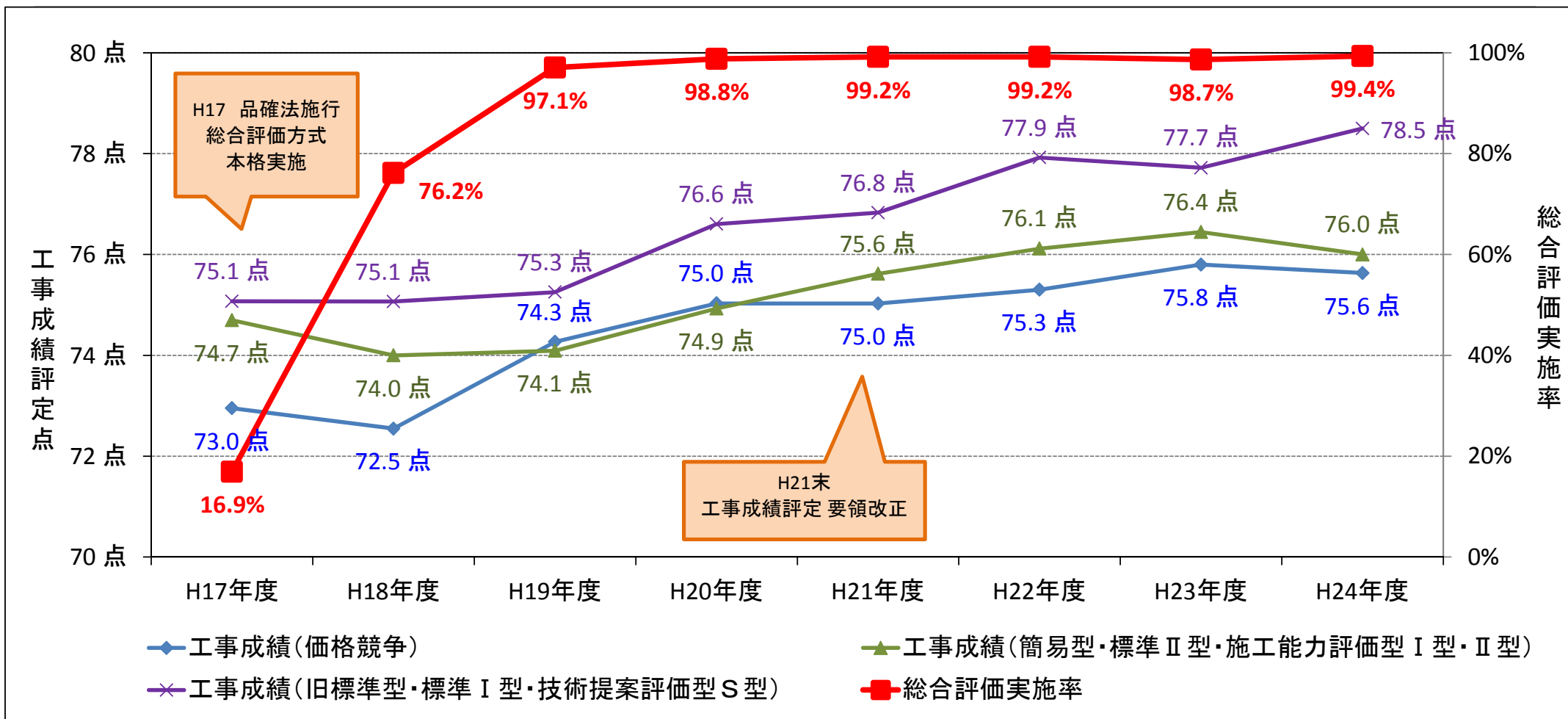


注1)8地方整備局(港湾空港関係工事を除く)の平成24年度契約工事を対象。
注2)予定価格内1者の案件は除く。注3)価格競争を除く。注4)落札者の内訳は、無効・辞退等及び予定価格超過者を除き判定。

5. 総合評価の導入と工事成績評定点

(1) 総合評価落札方式の実施率と工事成績評定点の変化

■ 価格競争よりも簡易型等、簡易型等よりも標準型等の工事成績が高く、品質確保、向上の効果が得られている。

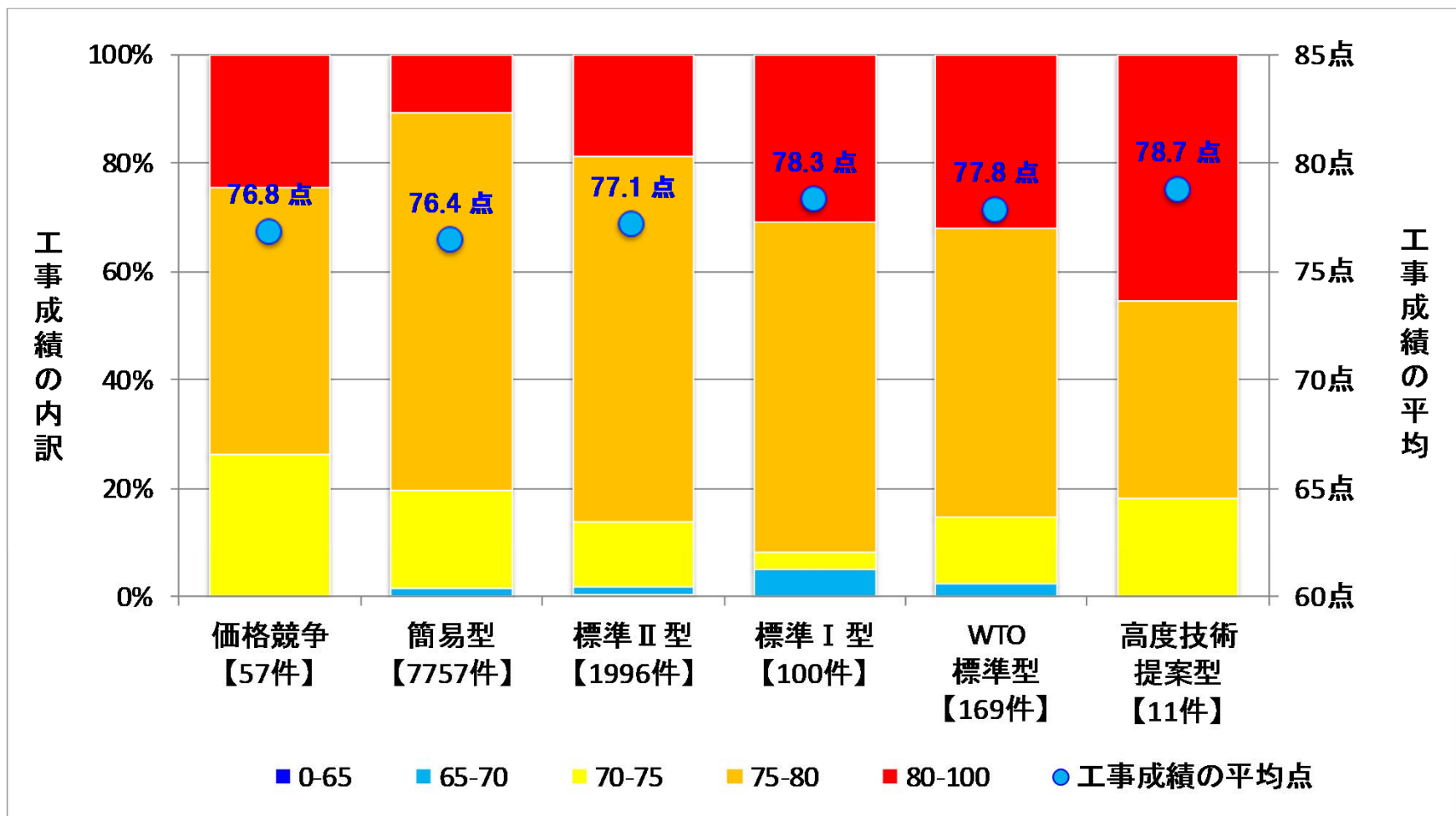


注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
 注2) 価格競争を含む
 注3) 注1)、注2)を満たす工事のうち、工事成績データと契約データのマッチングができたものを対象
 注4) 各年度の工事件数は契約年度別で整理

5. 総合評価の導入と工事成績評定点

(2) 総合評価のタイプと工事成績評定点【従来方式】

■ 上位タイプを適用した工事ほど、工事成績80点以上の割合が増え、工事成績の平均も高まる傾向が見受けられる。

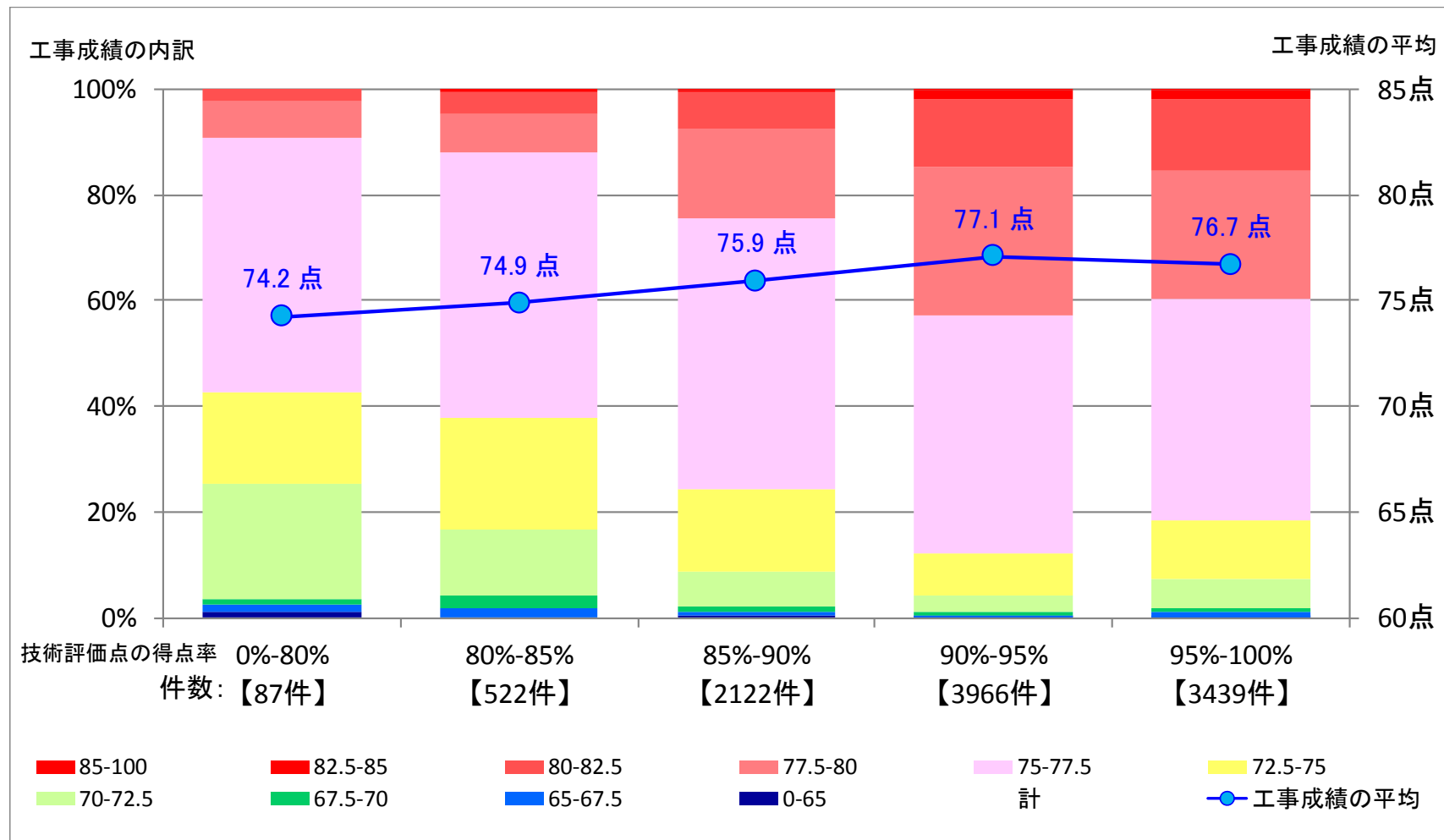


注1) 10地方整備局等のH24年度完成工事を対象（港湾・空港関係工事を除く）。
 注2) 価格競争を含む
 注3) 注1)、注2)を満たす工事のうち、工事成績データと契約データのマッチングができたものを対象
 注4) 価格競争のうち工事成績評点が80点以上の工事の約7割(10工事/14工事)が災害復旧工事

5. 総合評価の導入と工事成績評定点

(3) 工事成績評定点と技術評価点得点率

■ 技術評価点の得点率が高い工事ほど、工事成績評定点の平均が高く、80点以上の高評点を得る割合が多くなっている。



注1) 10地方整備局等のH24年度完成工事を対象 (港湾・空港関係工事を除く)。

注2) 価格競争を除く

注3) 注1)、注2)を満たす工事のうち、工事成績データと契約データのマッチングができたものを対象